

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は3.3%増加し、負債は3.0%増加、資本は6.3%増加している。

(単位:千円・%)

| 区 分 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 増 減 | |
|------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 資 産 | 120,112,027 | 100 | 116,265,146 | 100 | 3,846,881 | 3.3 |
| 固定資産 | 113,999,394 | 94.9 | 111,570,128 | 96.0 | 2,429,266 | 2.2 |
| 流動資産 | 6,112,633 | 5.1 | 4,695,018 | 4.0 | 1,417,615 | 30.2 |
| 資産合計(総資産) | 120,112,027 | 100 | 116,265,146 | 100 | 3,846,881 | 3.3 |
| 負 債 | 108,307,409 | 90.2 | 105,158,791 | 90.4 | 3,148,618 | 3.0 |
| 固定負債 | 57,196,553 | 47.6 | 56,659,023 | 48.7 | 537,530 | 0.9 |
| 流動負債 | 10,751,873 | 9.0 | 9,502,962 | 8.2 | 1,248,911 | 13.1 |
| 繰延収益 | 40,358,983 | 33.6 | 38,996,806 | 33.5 | 1,362,177 | 3.5 |
| 資 本 | 11,804,618 | 9.8 | 11,106,355 | 9.6 | 698,263 | 6.3 |
| 資本金 | 8,796,344 | 7.3 | 8,037,330 | 6.9 | 759,014 | 9.4 |
| 剰余金 | 3,008,274 | 2.5 | 3,069,025 | 2.7 | △ 60,751 | △ 2.0 |
| 負債資本合計 | 120,112,027 | 100 | 116,265,146 | 100 | 3,846,881 | 3.3 |

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ、2.2%増加している。これは、主に管渠建設に伴う構築物の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、30.2%増加している。これは、主に、繰越工事の増加により前払金が大きく増加したことによる。

(3) 負 債

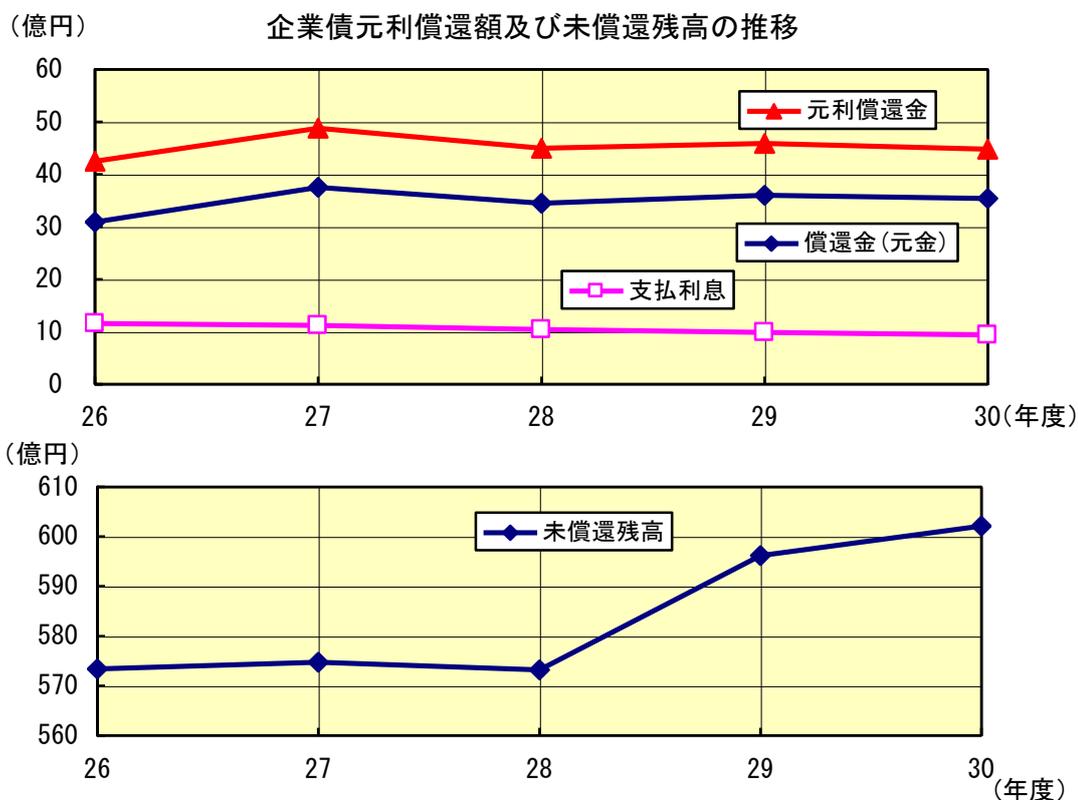
ア 固定負債

固定負債は、前年度と比べ、0.9%増加している。これは、主に、退職給付引当金が増加したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、13.1%増加している。これは、主に、一時借入金が大きく増加したことによる。

なお、企業債の本年度末未償還残高は、合計で602億1,379万5千円となっており、前年度より5億8,651万8千円増加している。過去5年間の推移は、次表のとおりである。



(単位:千円)

| 区分 | 償還金(元金) | 支払利息 | 元利償還金 | 借入額 | 未償還残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 平成26年度 | 3,093,976 | 1,160,032 | 4,254,008 | 3,007,100 | 57,335,143 |
| 平成27年度 | 3,753,681 | 1,123,191 | 4,876,872 | 3,889,000 | 57,470,463 |
| 平成28年度 | 3,454,144 | 1,045,237 | 4,499,381 | 3,299,000 | 57,315,318 |
| 平成29年度 | 3,597,742 | 994,284 | 4,592,026 | 5,909,700 | 59,627,277 |
| 平成30年度 | 3,540,182 | 939,868 | 4,480,050 | 4,126,700 | 60,213,795 |

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、前年度と比べ、3.5%増加している。これは、主に、補助金を財源とした繰越工事の増加に伴う建設仮勘定長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、一般会計からの繰入れと、平成29年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、9.4%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。平成27年度以降、増減していない。

② 利益剰余金

平成29年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金の積立てを行っており、年度末に、減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。当年度純利益が減少したことにより、本年度は、8.7%減少している。